

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 羽 田 雅 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長 別 納 成 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長 別 納 成 明

【縦覧に供する場所】 ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	8,684,673	8,983,041	17,728,434
経常利益	(千円)	951,066	1,255,134	1,577,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	594,036	831,687	853,192
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	546,590	1,107,945	881,213
純資産額	(千円)	4,781,041	6,021,560	5,033,219
総資産額	(千円)	7,921,539	9,445,892	8,593,537
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	101.24	140.85	145.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.4	63.7	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,805,949	933,698	2,088,481
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	353,927	376,777	773,244
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	384,811	227,247	416,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,327,060	2,489,768	2,159,577

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.59	51.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、企業収益は悪化しているものの、経済活動が再開するもとで景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、ITの戦略的活用に対する顧客ニーズは高いものの、企業収益が悪化するもとで、顧客の情報化投資意欲は不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等の提供を通じて、顧客のデジタル変革（DX）や経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高9,178百万円（前年同四半期比6.3%増）、売上高8,983百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,249百万円（前年同四半期比32.2%増）、経常利益1,255百万円（前年同四半期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益831百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は6,747百万円（前年同四半期比21.0%増）、売上高は6,069百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は1,085百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,277百万円（前年同四半期比20.6%減）、売上高は2,736百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は810百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。ライセンス売上高は1,539百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実にも努めました。当セグメントの受注高は152百万円（前年同四半期比18.7%減）、売上高は176百万円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント利益は129百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して549百万円増加し、6,717百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は71.1%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して302百万円増加し、2,727百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して852百万円増加し、9,445百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、短期借入金の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して135百万円減少し、3,424百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、その他有価証券評価差額金の増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して988百万円増加し、6,021百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.1ポイント増加し63.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して330百万円増加し、2,489百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,255百万円を計上し、減価償却費352百万円、前受金の増加218百万円等が、法人税等の支払額339百万円、売上債権の増加136百万円、たな卸資産の増加134百万円、賞与引当金の減少98百万円等を上回ったことにより、全体として933百万円の収入（前年同四半期872百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出等により、全体として376百万円の支出（前年同四半期22百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払による支出等により、全体として227百万円の支出（前年同四半期157百万円支出減）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		6,000,000		697,600		426,200

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	1,140,000	19.27
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	744,000	12.57
ウイングアーク1st株式会社	東京都港区六本木3丁目2番1号	480,000	8.11
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	360,000	6.08
キャノンITソリューションズ株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	360,000	6.08
株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	180,000	3.04
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	119,300	2.01
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	80,900	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,900	1.21
株式会社アバント	東京都港区港南2丁目15番2号	54,000	0.91
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	54,000	0.91
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市和田4010番10号	54,000	0.91
計	-	3,698,100	62.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式84,804株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,913,700	59,137	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,137	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会信託が所有する当社株式1,100株(議決権11個)が含まれております。

2 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリン グ株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	84,800		84,800	1.41
計		84,800		84,800	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,577	2,489,768
受取手形及び売掛金	3,233,222	3,369,740
仕掛品	288,986	423,266
その他	486,744	435,198
流動資産合計	6,168,530	6,717,975
固定資産		
有形固定資産	142,626	136,311
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225,005	1,262,578
その他	3,282	2,705
無形固定資産合計	1,228,288	1,265,284
投資その他の資産		
その他	1,059,592	1,331,821
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	1,054,092	1,326,321
固定資産合計	2,425,006	2,727,917
資産合計	8,593,537	9,445,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,956	507,435
短期借入金	100,000	
1年内返済予定の長期借入金	7,910	
未払法人税等	373,805	455,370
前受金	709,753	928,658
賞与引当金	679,520	581,193
役員賞与引当金	35,000	
品質保証引当金	17,145	29,638
その他	1,086,225	922,035
流動負債合計	3,560,317	3,424,332
負債合計	3,560,317	3,424,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	448,901
利益剰余金	4,096,154	4,774,043
自己株式	185,386	151,192
株主資本合計	5,057,269	5,769,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,717	256,022
為替換算調整勘定	4,332	3,814
その他の包括利益累計額合計	24,050	252,208
純資産合計	5,033,219	6,021,560
負債純資産合計	8,593,537	9,445,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,684,673	8,983,041
売上原価	5,934,076	6,017,504
売上総利益	2,750,597	2,965,537
販売費及び一般管理費	1,805,596	1,716,120
営業利益	945,000	1,249,416
営業外収益		
受取配当金	7,241	6,361
助成金収入		1,963
その他	318	739
営業外収益合計	7,560	9,065
営業外費用		
支払利息	1,284	1,587
為替差損	192	1,354
その他	17	405
営業外費用合計	1,494	3,347
経常利益	951,066	1,255,134
税金等調整前四半期純利益	951,066	1,255,134
法人税等	357,030	423,447
四半期純利益	594,036	831,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,036	831,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	594,036	831,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,050	275,739
為替換算調整勘定	1,395	518
その他の包括利益合計	47,445	276,258
四半期包括利益	546,590	1,107,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,590	1,107,945
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	951,066	1,255,134
減価償却費	447,951	352,523
賞与引当金の増減額(は減少)	52,795	98,327
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	35,000
品質保証引当金の増減額(は減少)	4,091	12,492
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,025	
受取利息及び受取配当金	7,415	6,582
支払利息	1,284	1,587
為替差損益(は益)	192	1,354
売上債権の増減額(は増加)	840,012	136,519
たな卸資産の増減額(は増加)	259,957	134,280
前渡金の増減額(は増加)	227	29,028
仕入債務の増減額(は減少)	110,864	112,761
前受金の増減額(は減少)	97,528	218,494
その他	31,168	79,460
小計	2,137,348	1,267,683
利息及び配当金の受取額	7,417	5,812
利息の支払額	1,249	683
法人税等の支払額	337,566	339,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,949	933,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,512	10,157
無形固定資産の取得による支出	337,286	364,044
その他	871	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,927	376,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	47,067	7,910
自己株式の取得による支出	55	317
自己株式の処分による収入	39,076	34,511
配当金の支払額	176,764	153,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,811	227,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,065,816	330,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,244	2,159,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,327,060	2,489,768

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2018年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度36,520千円及び20,000株、当第2四半期連結会計期間2,008千円及び1,100株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 7,910千円、当第2四半期連結会計期間末 - 千円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度中は直接的な影響が続くと仮定して見積りを行っております。この仮定にもとづき、一部のプロジェクトについては、プロジェクト遂行環境の変化に伴い見積り原価の見直しを行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末時点において重要な影響を及ぼすものではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	762,379千円	789,588千円
賞与引当金繰入額	182,147千円	189,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,327,060千円	2,489,768千円
現金及び現金同等物	2,327,060千円	2,489,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	177,459	30	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,734千円が含まれております。

2 1株当たり配当額30円には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	112,390	19	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金691千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	153,798	26	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	130,134	22	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金24千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,674,304	2,784,582	225,786	8,684,673		8,684,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,784	18,275	851,248	881,308	881,308	
計	5,686,088	2,802,858	1,077,034	9,565,981	881,308	8,684,673
セグメント利益	1,150,292	614,507	92,160	1,856,960	911,959	945,000

(注) 1 セグメント利益の調整額 911,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,069,473	2,736,620	176,947	8,983,041		8,983,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,985	7,628	975,036	991,649	991,649	
計	6,078,459	2,744,248	1,151,983	9,974,691	991,649	8,983,041
セグメント利益	1,085,779	810,788	129,209	2,025,776	776,360	1,249,416

(注) 1 セグメント利益の調整額 776,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	101円24銭	140円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	594,036	831,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	594,036	831,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,867,891	5,904,655

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は47,437株、当第2四半期連結累計期間は10,612株であります。

2 【その他】

第42期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130,134千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。